



「体育館にGHP」要望

京都府協 南丹市と京丹波町に

京都府LPガス協会（畑廣彦会長）は8月20日、京丹波町役場と南丹市役所を訪ね、LPガス常設を要望した。避難所となる体育館へのGHPと非常用発電機の設置要請に力点を置いた。

府協会は畑会長、湊嘉秀理事、南丹船井支部の飯田学支部長、谷口友幸副支部長、高畑滉平副支部長、今井伸典支部役員、事務局の笹部忠嗣専務理事、山本繁信担当部長が参加。顧問の片山誠治府

京丹波町役場で右から畑廣彦会長、飯田学南丹船井支部長、谷俊明副町長、片山誠治府議、堂本光浩教育次長、湊嘉秀理事

会議員が同行した。京丹波町は谷俊明副町長、南丹市は前原正明危機管理対策室長らが応じた。

飯田支部長は「毎年のように地震や豪雨があり避難先の体育館で熱中症も発生している」と空調の必要性を強調。笹部専務理事は熊本地震の被災者が体育館の環境に耐えられず自家用車で過ごし

たことや、箕面市が体育館に採用したGHPが大阪府北部地震や台風で役立つ事例を紹介した。

片山府議は「過去の経験から最も災害に強いエネルギーはLPガスと実証済み。昨年の台風では南丹市の一部で停電があり真っ暗で避難もできなかった。避難所の設備は災害を想定して選んでは

しい」と訴えた。

畑会長は「当地域は高齢化が進み、災害への備えがあれば心強い。園部測候所の最高気温は30年間で5度C以上高くなっ

た。『暑い、寒いから避難所に行かない』とならないように空調を整備していただきたい」と語った。湊理事は「公共施設の新築や改修の際はぜひ

相談いただきたい。設備の仕様は設計事務所一任ではなく、発注者として災害時を踏まえた形にしてほしい」と要望した。

谷副町長は「国の助成もあり、整備を進めねばならないと考えている」と回答。前原室長は「将来の庁舎建設・改修の際はLPガス活用を検討する余地がある」と述べた。